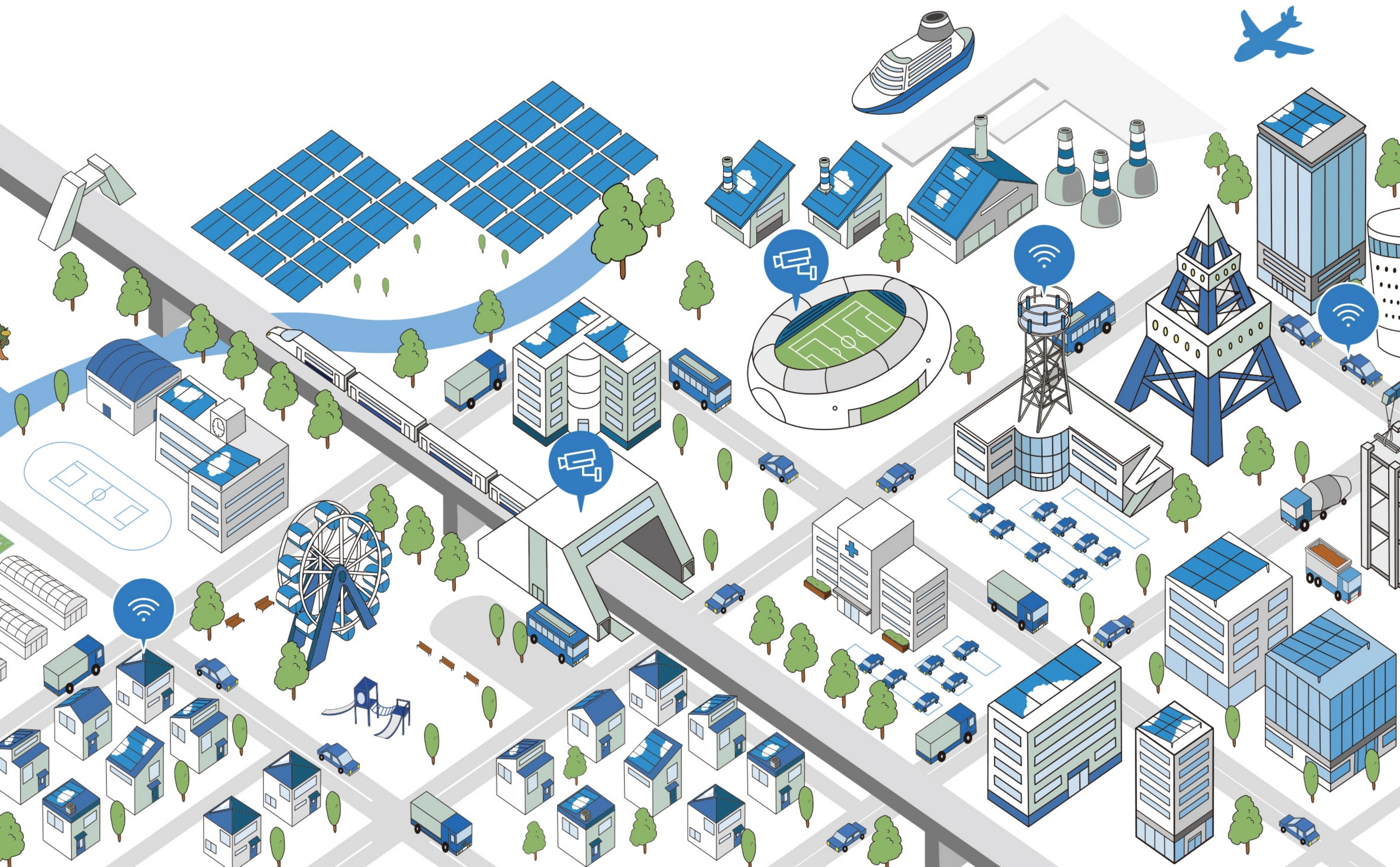


BUSINESS REPORT 2024

2023.9.1 — 2024.8.31

- フォーカス 注力領域「再生可能エネルギー関連設備」
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



マネジメントメッセージ



代表取締役社長

唐澤 光子

再生可能エネルギー、無線通信インフラ、アセアンEPC、CREの4分野に注力、さらなる高みを目指します

株主の皆様には、日ごろから温かいご支援を賜り心から御礼申し上げます。

梶本俊洋会長兼社長の急逝に伴い、7月14日の臨時取締役会で社長を拝命いたしました。創業から54年もの長きにわたりグループを牽引してきました梶本会長のご遺志を引き継ぎ、さらなる高みを目指し、全身全霊で職務にあたる所存ですのでご支援のほどよろしくお願いいたします。

2024年8月期決算につきまして、国内EPC事業は自家消費型太陽光発電設備や系統用蓄電設備等の再生可能エネルギー関連設備事業、監視カメラ、移動体通信工事などの無線通信インフラ関連設備事業が順調に拡大しました。

アセアンEPC事業ではエンジニアリング（設計・積算）部門を強化するとともに、ベトナム国ハノイ市ノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を元請グループとして受注したのに続き、ホーチミンではロンタイン国際空港電気設備詳細設計、同ターミナルビルの電気設備及びICT施工監理業務を受注しました。

「両利きの経営」の一つの柱として注力していますCRE（不動産）事業では保有物件の売却、賃貸管理収入が順調に推移しました。その結果、グループ連結で増収増益となりました。

中期計画の最終年度に当たる2025年8月期は、再生可能エネルギー関連設備、無線通信インフラ関連設備、アセアンEPC、CREの4分野に注力し、売上高前期比21.6%増の180億円、営業利益前期比57.4%増の18億円を目指してまいります。

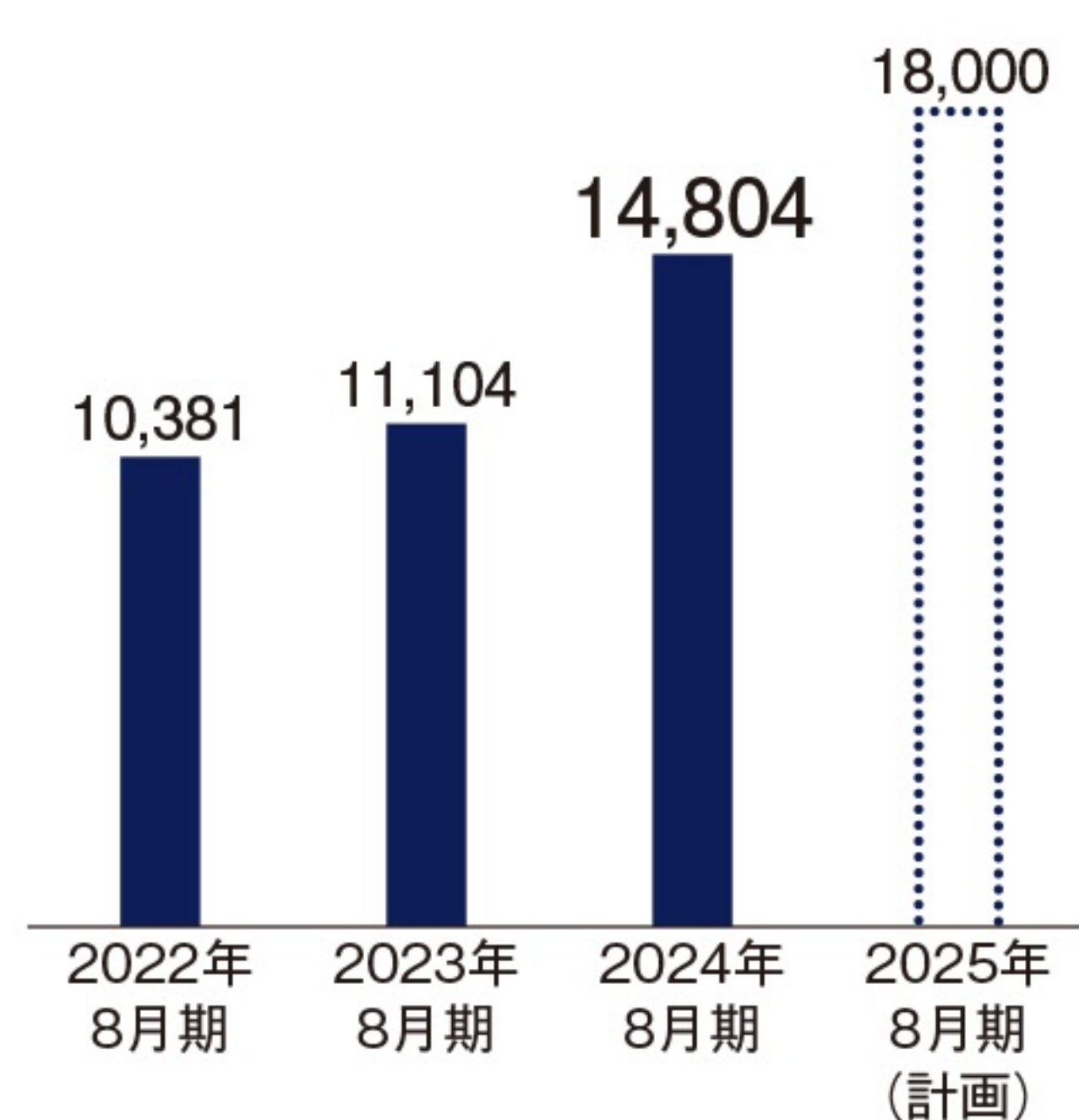
年間配当は前期と同様の30円を予定しています。

新体制のもと、グループが一体となって株主の皆様のご期待に応えていく所存ですので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

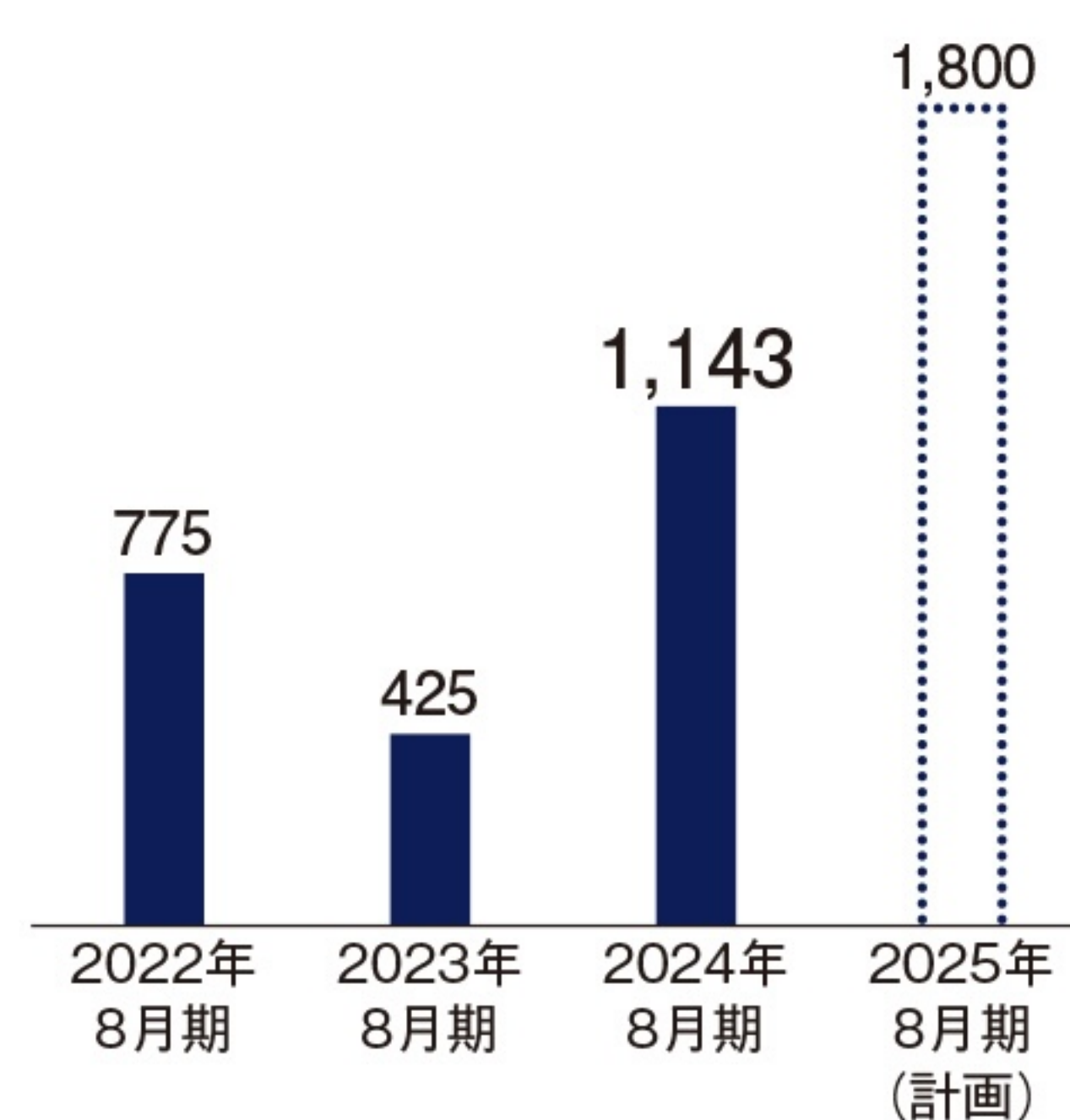
売上高

(百万円)



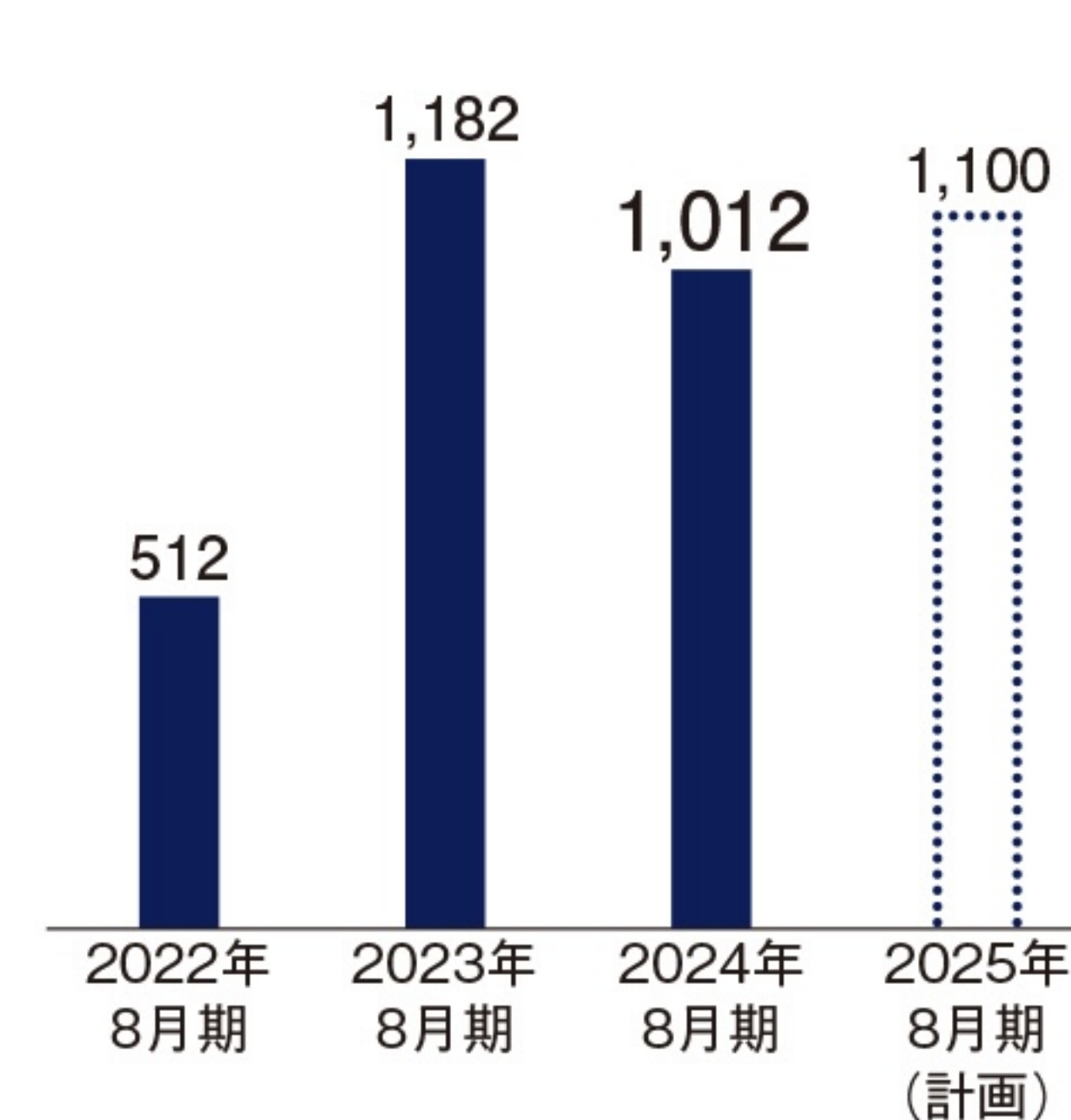
営業利益

(百万円)



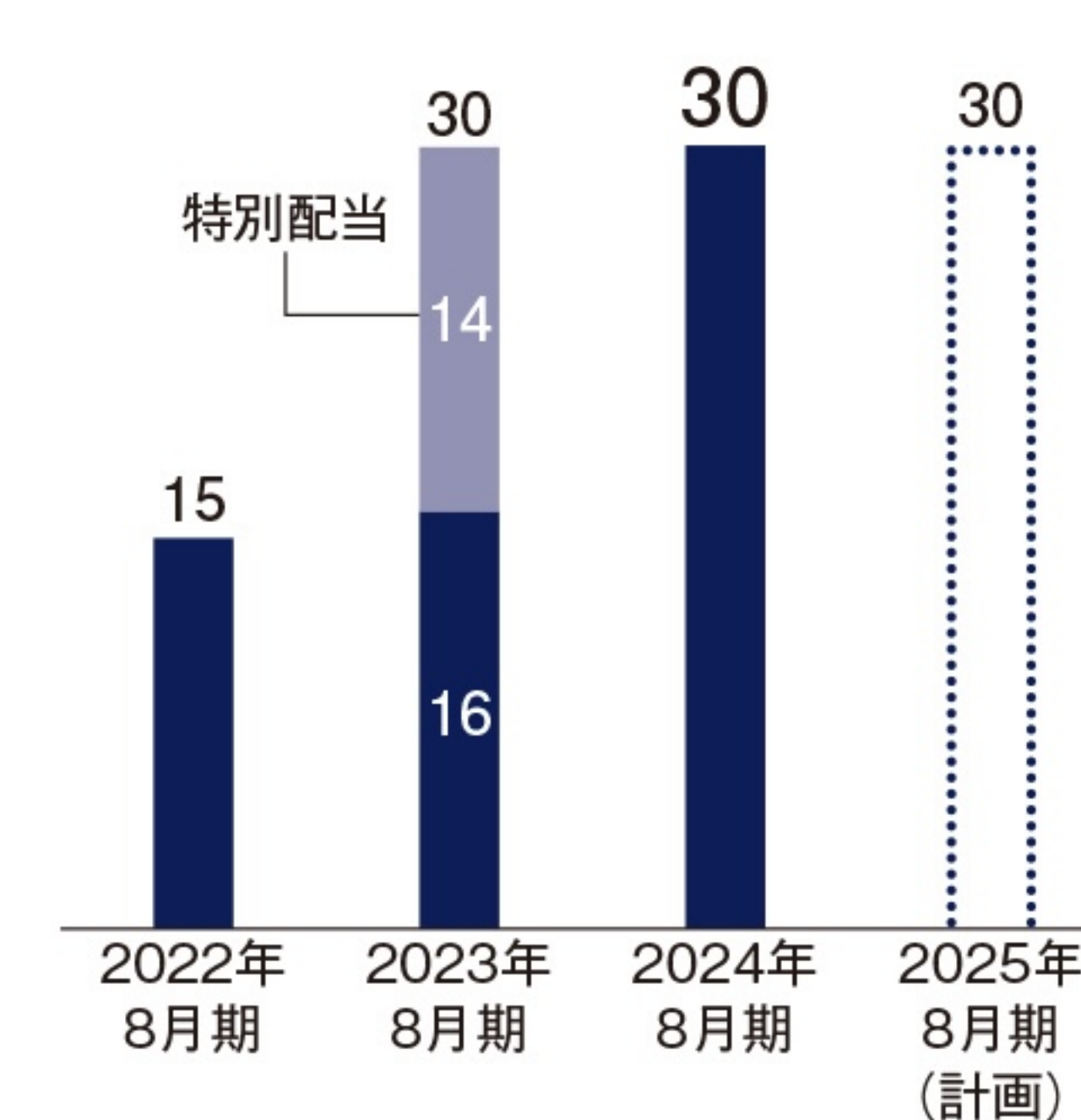
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



1株当たりの配当金

(円)



JESCOグループは2000年より太陽光発電設備工事に参入し、施工技術・ノウハウを蓄積してきました。施工実績として発電容量の累計は450MW超となっており、注力事業の一つとして取り組みを拡大しています。

太陽光パネルの リサイクルシステム

運搬・保管

蓄電設備イメージ

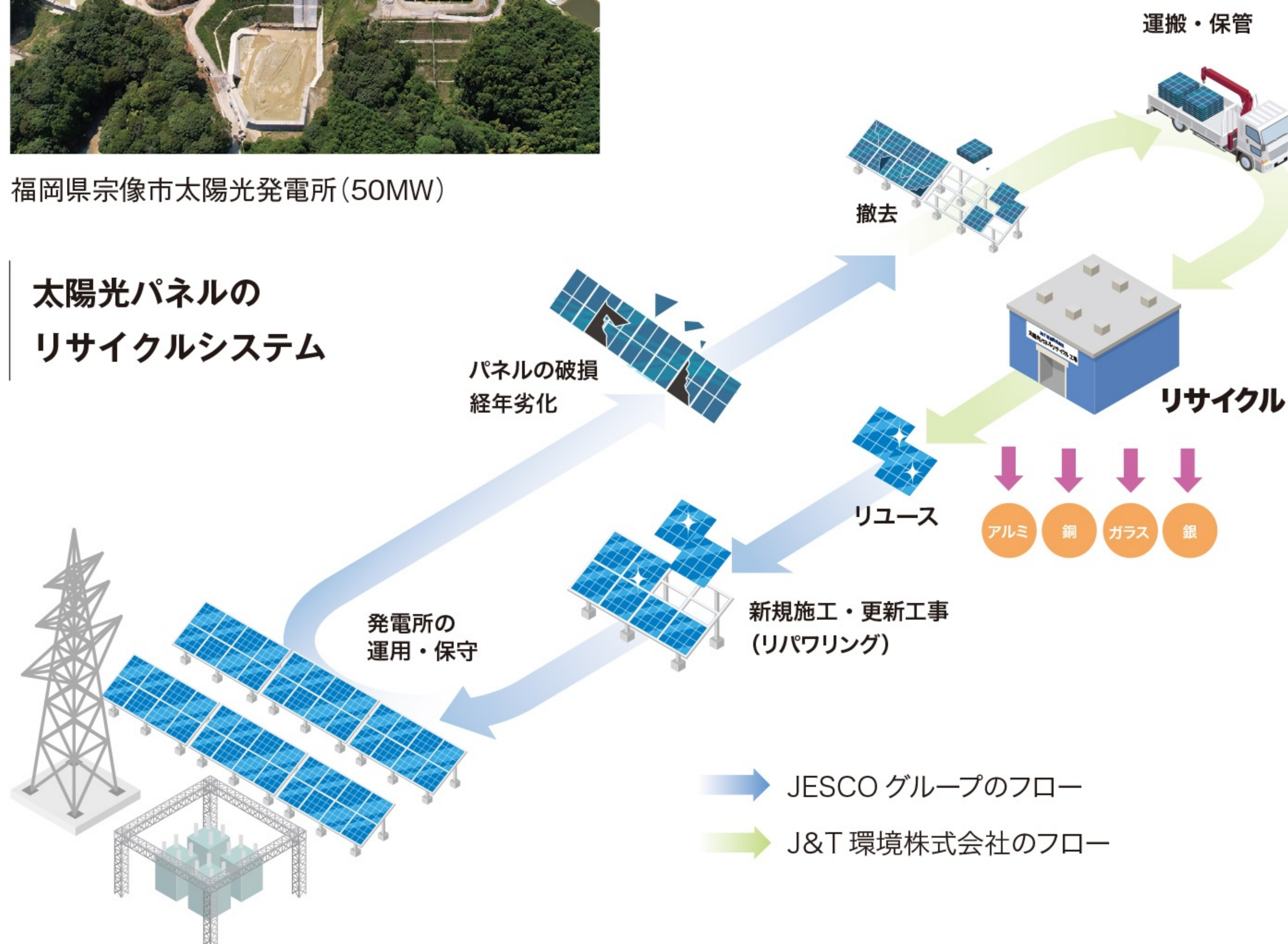
太陽光パネルリサイクル

2030年以降、太陽光パネルの大量廃棄が懸念されています。J&T環境株式会社と提携し、建設からリサイクルまでワンストップで対応する新たなビジネスモデルを推進します。

大阪大学の洋上風力システムインテグレーション
共同研究講座による新たな洋上風力産業作り
に参画します。



By kinoshita design



事業概況

*EPC(設計・調達・建設)

国内EPC事業

売上高 **11,190**百万円
(前期比28.0%増)

セグメント利益 **853**百万円
(前期比17.0%増)

注力分野である再生可能エネルギー関連設備事業において、自家消費型太陽光発電設備工事を中心に太陽光発電設備工事の受注が拡大した他、系統用蓄電設備も受注が拡大いたしました。また、無線通信インフラ関連設備工事においても監視カメラ・監視システムや移動体通信工事が順調に推移したことにより、増収増益となりました。

アセアンEPC事業

売上高 **1,294**百万円
(前期比37.6%減)

セグメント損失 **354**百万円
(前期は損失59百万円)

エンジニアリング部門では、DXの活用により国内設計部門との一体化のもと、現在注力している技術力強化及び技術員の増員が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。一方、建設部門では、ベトナムにおける規制強化等が引き続き建設業に影響を与えており、中断工事の再開時期の遅れにつながったことに加え、貸倒引当金の計上により減収減益となりました。

不動産事業

売上高 **2,319**百万円
(前期比715.4%増)

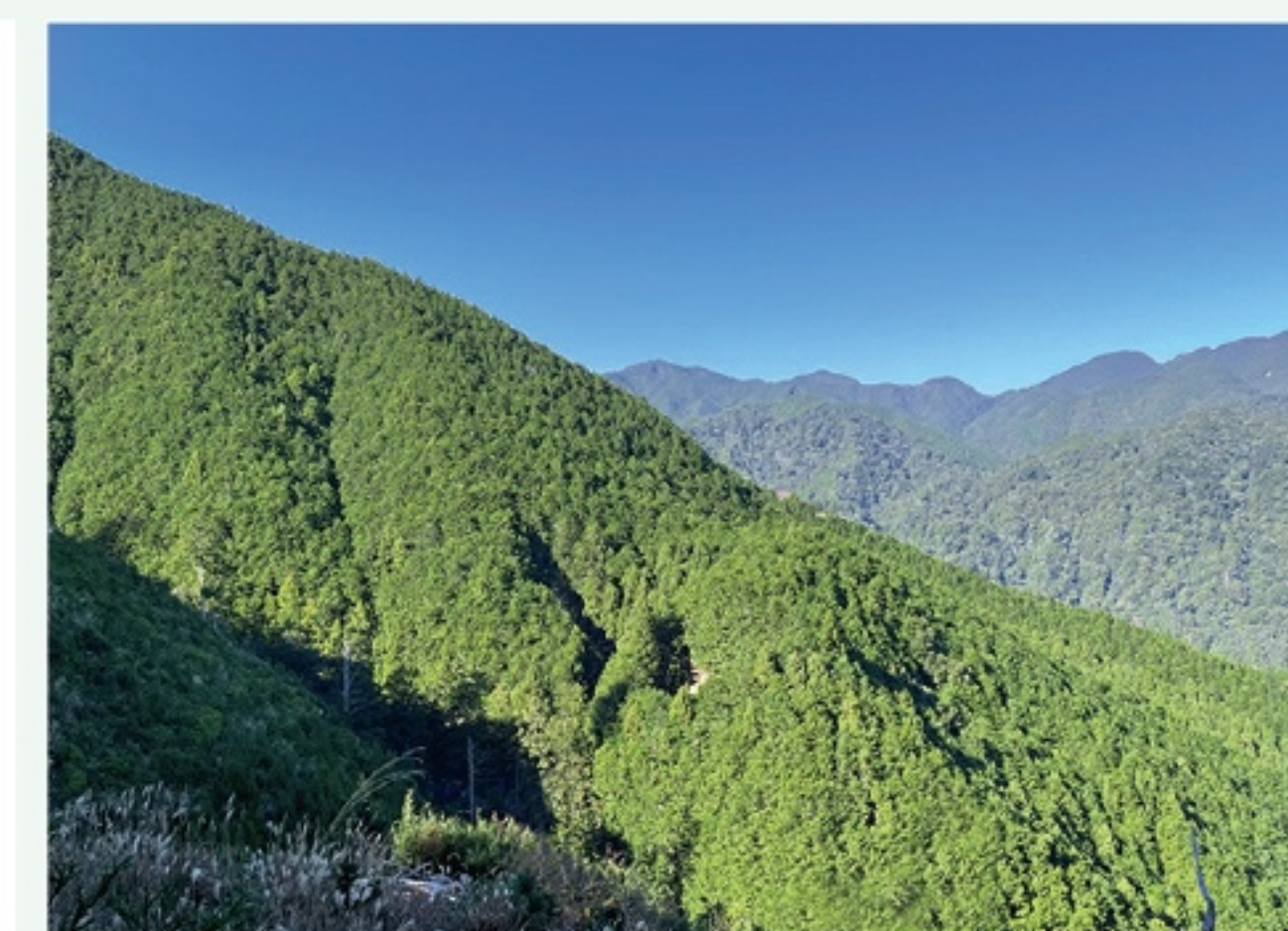
セグメント利益 **763**百万円
(前期比467.1%増)

「両利きの経営」の柱の一つとして、2022年1月に設立いたしましたJESCO CRE株式会社においては、不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組んでおります。保有物件の売却及び賃貸管理収入等が順調に推移したことにより、増収増益となりました。

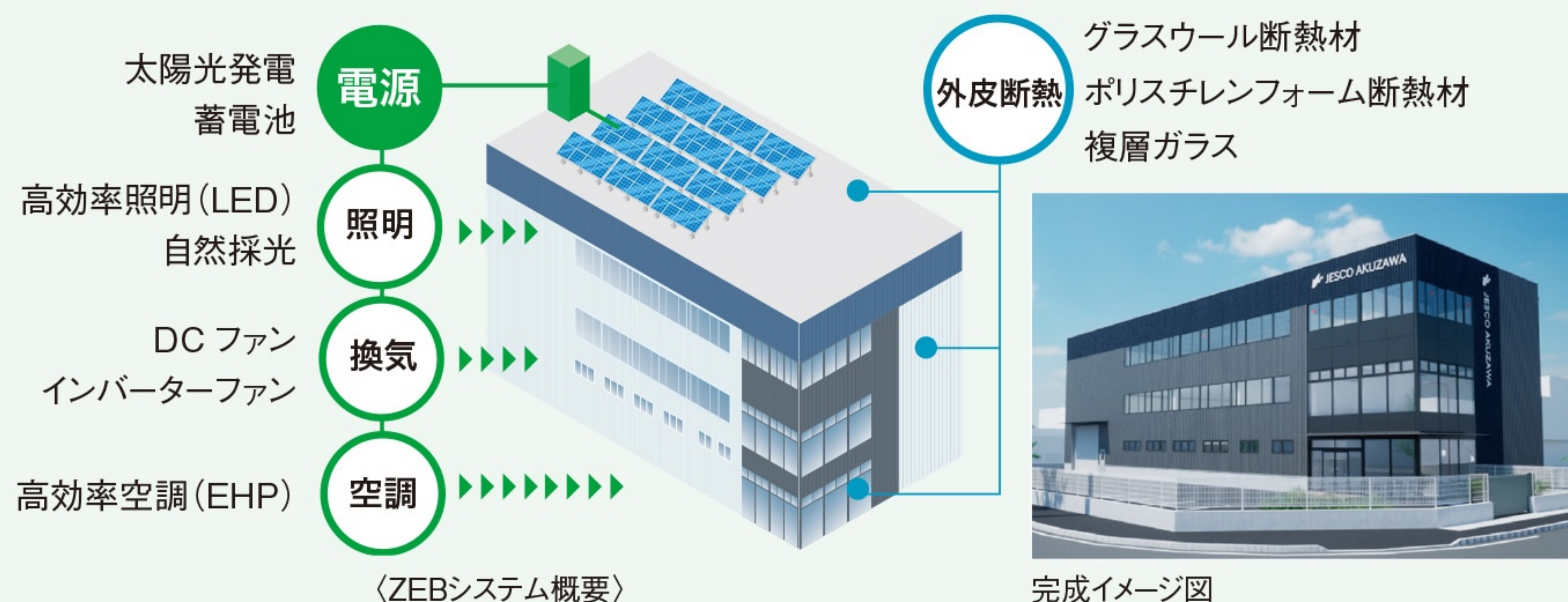
日本自然保護協会と協定締結

当社が保有する和歌山県の「JESCO那智勝浦の保安林」(16.7ha)は、2022年にSEGES「Excellent Stage2」に認定されました。さらなるStage up(Excellent Stage3)に向け、環境省が主導する30by30アライアンスに加盟し、生物多様性の保全等の取り組みを行っています。

さらにこの度、日本自然保護協会と協定を締結いたしました。これにより、同協会と連携し、自社保有林のみならず和歌山県那智勝浦町のネイチャーポジティブ実現に向けて、活動を強化してまいります。



BCP対策/防災拠点を新設



首都直下地震災害時のグループ全体のBCP(Business Continuity Plan)対策として、群馬県高崎市に防災拠点を新設し、事業の継続性を高めてまいります。同建物は、一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる建築物等のZEB(Net Zero Energy Building)化・省CO₂化普及加速事業に採択されました。完成は2025年3月を予定しており、JESCO AKUZAWA株式会社の新社屋としても活用してまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

事業の成長性と収益力強化および資本効率の向上により、
持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ります

成長性と収益力の追求

- EPC注力分野の事業強化と収益性の向上
- 不動産事業収益の安定確保

資本効率の改善

- 子会社保有の政策保有株式



将来的にゼロへ

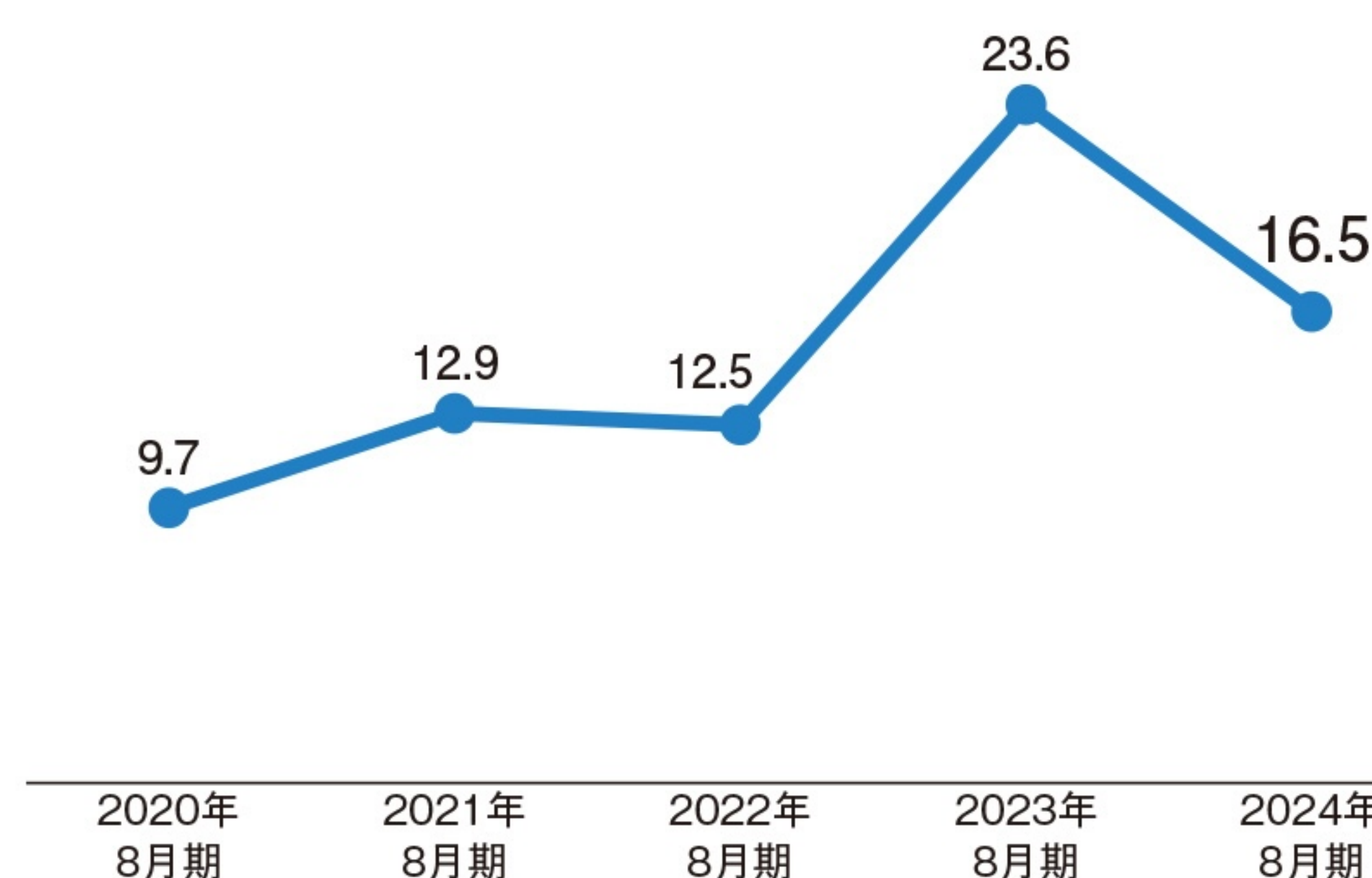
安定的かつ継続的な株主還元

- 安定配当のもと、株主還元の拡大を目指す

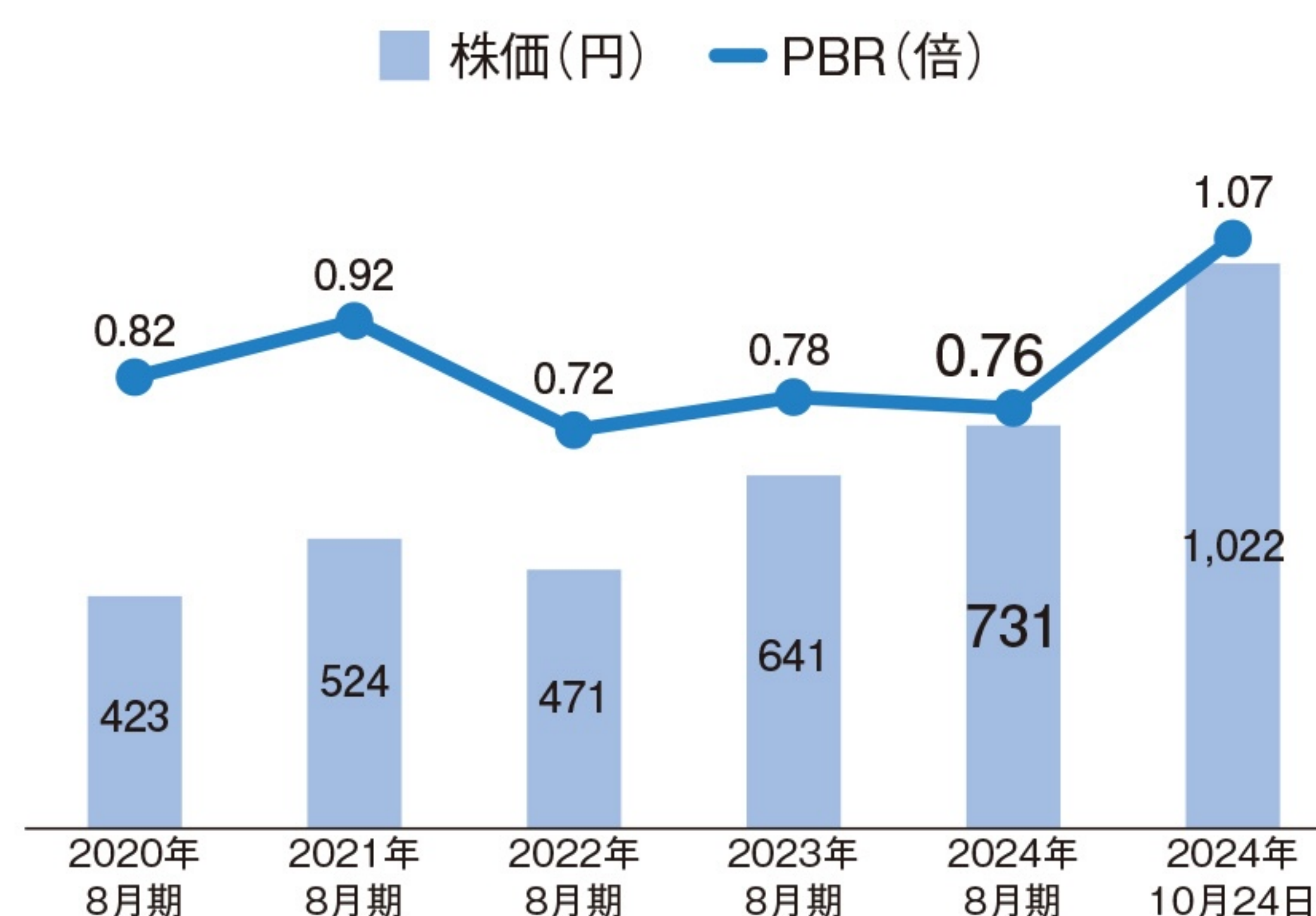
● 株主資本コストを上回るROE10%以上維持

● PBRのさらなる向上(1倍以上)

ROE (%)



PBR (倍)



企業・株式情報（2024年8月31日現在）

会社概要

商号	JESCOホールディングス株式会社
設立	1970年8月
所在地	東京都港区赤坂4丁目8-18
資本金	10億45百万円
従業員数	754名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)

役員（2024年11月28日現在）

代表取締役社長 執行役員社長	唐澤光子
取締役 執行役員専務	古手川太一
取締役 執行役員専務	沼井雅行
取締役 執行役員常務	萩原敏彦
取締役	金子真実
社外取締役	村口和孝
社外取締役	グエン ティ ゴク ロアン
常勤監査役	畑中達之助
監査役	鈴木正明
監査役	佐藤精一

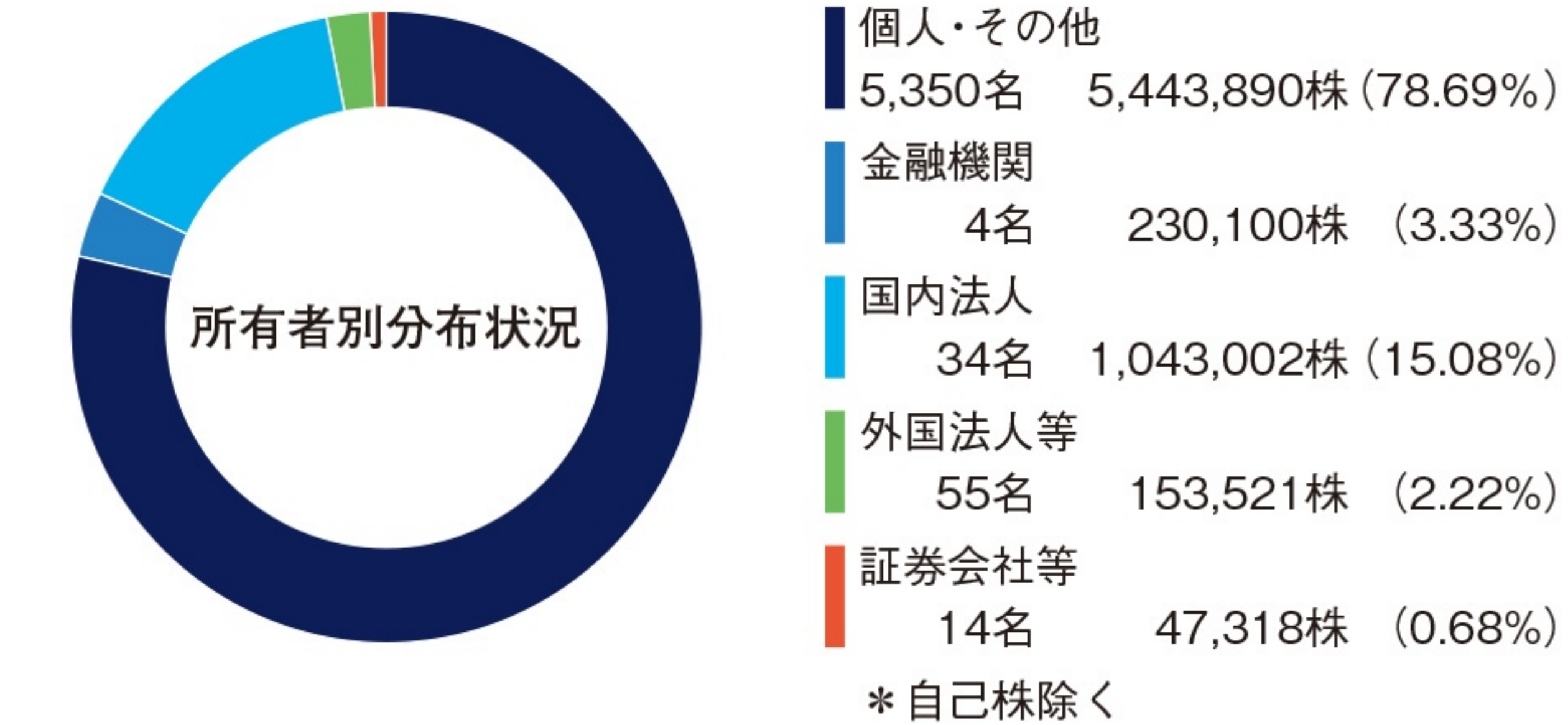
● 株式事務のご案内

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで	お問い合わせ先	取扱場所
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内		東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日		みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
1単元の株式数	100株	公告掲載方法	各種事務手続きに関する電話お問い合わせ先
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		 0120-288-324
			当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.jesco.co.jp/ja/ir.html

株式の状況

発行可能株式総数	17,464,000株	
発行済株式総数	6,934,100株	
株主数	5,458名	
大株主（上位10名）		
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
松本俊洋	938,900	13.57
京セラコミュニケーションシステム株式会社	400,000	5.78
日本コムシス株式会社	400,000	5.78
JESCO 従業員持株会	316,237	4.57
唐澤光子	222,300	3.21
JESCO 取引先持株会	144,294	2.09
松下彰利	138,000	1.99
西武信用金庫	130,000	1.88
上田八木短資株式会社	109,500	1.58
DAIWA CM SINGAPORE LTD.	100,000	1.45

（注）松本俊洋氏は、2024年7月13日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。



● 見通しに関する注意事項
本冊子には、業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

